



第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ/Ⅱ】

－平成29年度実績報告－

平成30年11月
栗原市
(企画部企画課)

平成29年度の集中改革プランの取組状況について

昨年、後期4年間の計画をまとめる形で改訂を行った第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】ですが、2年目である平成29年度末時点の実績としては、達成したプログラムが15、進んでいるプログラムが2、計画通りのプログラムが3、遅れているプログラムが4、経過管理に移行したプログラムが6という状況であります。

経過管理および計画見直しが必要なプログラムは、一定の削減を進めたことからこれ以上の削減が難しいもの、他計画の方針決定と合わせて推進することとしたもの、策定時と比較して基準となる考え方に変更があったものなどが主な理由となっております。

平成31年度から1年前倒しで、新たな行政改革大綱に基づくプログラムの推進に移行する予定であることから、平成30年度は実質第2次行政改革の最終年度として、各プログラムの達成に向けて着実に取り組みを実行して参ります。

凡例

I 第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における実施計画の達成指標を記載しています。

II 平成29年度の取組実績(取組・結果・課題)を記載しています。

III 平成30年度以降における取組の方向性を記載しています。

管理No.	〇〇			
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	〇〇〇の実施[□□□課]	
		<概要>	【後期Ⅰ／Ⅱ】に掲載している概要を掲載しています。	
	H〇〇	成果指標	〇〇の効果額 ××円	
		取組等	取組等	〇〇の実施に向け、△△の検討を庁内で行った。
			結果	□□の素案が決定した。
課題	〇〇の実施には、××が必要である。			
今後の取組		△△を実施していく。		

参考：計画の進捗状況

	年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	〇〇の検討	・ 庁内で□□の検討	30%	30%	計画通り
H29	〇〇の意思決定	・ △△会議の開催	30%	60%	計画通り
H30	〇〇の開始	・ 〇〇の開始準備	40%	-	
-	-	-	-	-	
全体達成率（合計）			100%	60%	

IV 集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における、各年度目標を記載しています。

V 左記の年度目標に対する、具体的な取組手段を記載しています。

VI 各年度の目標割合を示しています。
この場合、平成30年度までに100%を目指し、平成29年度はその内の30%分の進捗を目指すという意味です。

VII 各年度における全体達成率を示しています。
この場合、平成29年度までの目標率が60%であるのに対し、60%達成しているため、右記の進捗状況は「計画通り」となります。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ/Ⅱ】プログラム一覧 全30プログラム

基本方針	推進施策	取組事項	管理No.	重要度	プログラム名	所管課	【中期】からの状況	策定時目標年度	達成率	進捗状況	ページ	備考
(1)	①	(ア)	4	C	ごみの減量化	環境課	継承	H29	100%	達成	2	
(1)	①	(ウ)	9	A	応急手当普及啓発事業	警防課	継承	H29	100%	達成	3	
(1)	①	(ウ)	66	A	防災指導員の育成	危機対策課	新規	H29	33%	遅れている	4	
(1)	①	(ウ)	67	A	防災学習センターの利用促進	消防本部総務課	新規	H29	100%	達成	5	
(1)	②	(イ)	16	A	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課	継承	H30	100%	達成	6	
(1)	②	(イ)	68	B	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課	新規	H29	100%	達成	7	
(2)	①	(ア)	21	A	行政組織見直し	企画課	継承	H30	60%	計画通り	8	
(2)	①	(イ)	24	A	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	継承	H31	0%	遅れている	9	
(2)	②	(ウ)	63	A	人材育成のための職員研修の実施	人事課	継承	H29	100%	達成	10	
(2)	③	(ア)	64	B	浄化槽事業のPFI導入	下水道課	継承	H30	0%	経過管理Ⅰ	11	
(2)	③	(ア)	69	C	ふるさと納税の民間委託の導入	企画課	新規	H30	100%	達成	12	
(2)	③	(イ)	32	A	行政評価制度の確立	企画課	継承	H30	100%	達成	13	
(2)	③	(イ)	33	C	会計処理業務の見直し	会計課	継承	H29	0%	経過管理Ⅰ	14	
(2)	③	(イ)	70	C	自治体クラウド導入の検討	市政情報課	新規	H29	100%	達成	15	
(2)	③	(ウ)	36	A	公共施設等総合管理計画の推進	管財課	継承	H29	100%	達成	16	
(3)	①	(ア)	37	A	市税の収納率の向上	税務課	継承	H31	61%	進んでいる	17	
(3)	①	(ア)	38	A	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	継承	H31	0%	遅れている	18	
(3)	①	(ア)	39	A	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	継承	H31	16%	経過管理Ⅰ	19	
(3)	①	(ア)	40	A	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	継承	H31	100%	達成	20	
(3)	①	(ア)	41	A	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	継承	H31	100%	達成	21	
(3)	①	(ア)	42	A	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	継承	H31	100%	達成	22	
(3)	①	(ア)	43	A	水道料金の収納率の向上	水道課	継承	H31	0%	経過管理Ⅰ	23	
(3)	①	(ア)	44	A	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	継承	H31	18%	遅れている	24	
(3)	①	(イ)	47	A	都市計画税の一元化	税務課	継承	H31	0%	経過管理Ⅰ	25	
(3)	①	(ウ)	48	A	遊休財産の売却・有効活用	管財課	継承	H31	71%	進んでいる	26	
(3)	②	(ア)	51	A	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	継承	H31	51%	計画通り	27	
(3)	②	(イ)	55	C	公用車のコスト見直し	管財課	継承	H29	100%	達成	28	
(3)	②	(ウ)	59	B	水道事業の包括的委託の検討	水道課	継承	H28	0%	経過管理Ⅰ	29	
(3)	②	(ウ)	60	B	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課	継承	H31	50%	計画通り	30	
(3)	②	(ウ)	71	A	病院事業の経費削減	医療管理課	新規	H29	100%	達成	31	

《重要度》
 「A」:市全体に改革の影響が及ぶもの
 「B」:特定の部分に改革の影響が及ぶもの
 「C」:①既に実施している内容で改善が必要なもの
 ②導入にコストがかかるが検討するべきもの
 ③実施の上で内容整理が必要なもの

【進捗状況別プログラム数】

進捗状況		個数	割合
「達成」	達成率が100%となったプログラム	15	50%
「進んでいる」	目標率+10%以上で進捗しているプログラム	2	7%
「計画通り」	目標率±0~+10%未満で進捗しているプログラム	3	10%
「遅れている」	目標率以下で進捗しているプログラム	4	13%
「経過管理Ⅰ」	経過管理Ⅰとしたプログラム	6	20%

「経過管理Ⅰ」
 必要に応じて再計上するプログラム
 「経過管理Ⅱ」
 通常業務で取り組むプログラム

(1) 市民との信頼関係を高める

管理No.	9		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	応急手当普及啓発事業[警防課] 応急手当が出来る市民を1人でも増やし、実際の現場での市民による応急手当の向上を目指す。
	成果指標		応急手当受講者 4,000人/2か年
	H29実績	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○各種応急手当講習を開催した。 ○平日夜間に普通救命講習を開催した。 ○ウェブサイト上の救命講習会を昨年度より増やし、掲載内容を詳細にした。 ○ウェブサイト「命の授業」について掲載し啓発をした。 ○6月校長会に出向き「命の授業」（救命入門コース）を啓発した。 ○「命の授業」を開催していない小学校に内容説明し、開催資料を送付した。（前年5校から9校に増加） ○小学校及び中学校で「命の授業」（救命入門コース）を実施している。 ○119番入電時において、救急隊が到着するまでの応急処置等の口頭指導を行なった。 <ul style="list-style-type: none"> ・119番入電時における口頭指導件数 202件実施 （CPR139件、気道異物除去9件、止血51件、四肢切断2件）
		結果	<ul style="list-style-type: none"> ○各種応急手当講習の開催回数及び受講者数。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習Ⅰ : 27回 570人 ・普通救命講習Ⅱ : 7回 110人 ・普通救命講習Ⅲ : 1回 14人 ・上級救命講習 : 1回 10人 ・応急手当普及員講習 : 1回 10人 ・応急手当普及員再講習 : 1回 2人 ・一般救命講習 : 70回 2321人 ・平日夜間普通救命講習 : 5回 19人 ○命の授業（救命入門コース）の開催回数及び受講者数。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 : 9校 527人 ・中学校 : 4校 181人 <p style="text-align: right;">合計 3,056人</p> <p style="text-align: right;">H29合計 3,764人 / 2,000人</p> <p style="text-align: right;">期間合計 6,366人 / 4,000人</p>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○救命講習は、誰でも、気軽に受講できることを周知する。 ○学童期から救命の大切さを身につけさせることが必要である。 ○2015年に更新された応急処置に関するガイドラインに、新たに追加された心停止の予防のうち、特に高齢者に多い脳卒中、急性心疾患などの予防啓発を実施するため、高齢者に対する救命講習の内容を精査する必要がある。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙、ウェブサイト等を活用し、更なる救急普及啓発の充実を図る。 ○各種応急手当講習及び平日夜間の普通救命講習の開催を継続する。 ○引続き、校長会に出向き「命の授業」（救命入門コース）の啓発を行うとともに、参加していない学校へは個別に訪問しお願いをする。 ○救命講習や自主防災会等で、高齢者に対し脳卒中、急性心疾患など、心停止の予防啓発を行う。 		

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 講習受講者数 2,000人	・ 応急手当の普及啓発 ・ 広報紙、防災広報、安心安全メールの活用、各種イベントへの参加	50%	65%	進んでいる
H29 講習受講者数 2,000人	・ 応急手当の普及啓発 ・ 広報紙、防災広報、安心安全メールの活用、各種イベントへの参加	50%	100%	達成
H30				
備考				
全体達成率（合計）		100%	100%	達成

管理No.		66	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	防災指導員の育成[危機対策課] 地域における災害対策に関する活動の中心的な役割を担う、防災指導員を育成する。
		成果指標	1人以上の防災指導員を有する自主防災組織 57組織/2か年
	H29	取組等	○これまで隔年で開催していた宮城県防災指導員養成講習について、平成28年度に引き続き、平成29年度も、11月4日（土）、5日（日）の2日間で開催した。 ○また、防災指導員フォローアップ講習について同様に平成30年2月3日（土）、4日（日）の2日間開催した。
		H29実績	結果 ○防災指導員が配備された地区は7組織増加となった。 19組織/57組織（全体：214組織/252組織）
		課題	○防災指導員養成講習の受講者の年齢層が高いため、若年層の防災指導員養成講習への受講推進を検討していく必要がある。
	今後の取組	○宮城県防災指導員養成講習を平成30年11月10日（土）、11日（日）に開催する。 ○若年層（30～50代）の受講促進を図る。 ○防災指導員が未配備の自主防災組織への啓発を、引き続き総合支所と連携して実施する。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	防災指導員の配備 30組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	53%	21%	遅れている
H29	防災指導員の配備 27組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	47%	33%	遅れている
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	33%	

管理No.		67		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	防災学習センターの利用促進[消防本部 総務課] 防災学習センターの利用をとおして、更なる市民の防災意識の向上を目指す。	
	H29	成果指標	センター利用者数 2,000人/2か年	
		H29実績	取組等	○栗原市防災学習センター利用者への対応の質を向上させるため、利用人員に関わらず予約制とし、担当職員を適正に配置することを検討した。(H30.4.1からの運用が決定) ○体験施設の整備に取り組み、平成29年度は地震体験装置を更新した。
			結果	○平成29年度 防災学習センター利用者数 合計 49団体 1,309人
		課題	○栗原消防署の職員が対応しているが、緊急出動時などは人員の確保が苦しい現状にあるため、防災学習センターを担当する職員の確保が必要である。 ○老朽化に加え、通報体験施設が公衆電話やガラケーを想定したものであるなど、時代に合っていないものもあるので、計画的な施設整備が必要である。	
今後の取組	○利用方法の変更にあわせた広報等での利用促進。 ○最近の災害発生状況にあわせた体験施設の見直し。			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 年間利用者 1,000人	・ 広報等を利用したPR手段の見直し ・ 自主防災組織、学校等への利用促進 ・ 企業等の防災活動での利用促進	50%	65%	進んでいる
H29 年間利用者 1,000人	・ 広報等を利用したPR手段の見直し ・ 自主防災組織、学校等への利用促進 ・ 企業等の防災活動での利用促進	50%	100%	達成
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	100%	達成

管理No.		16	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討[市民課] 行政サービスの充実を図るため、証明書のコンビニ交付サービス等の導入検討を行う。
	H30	成果指標	コンビニ交付の導入
		取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○栗原市個人情報保護審査会に証明書コンビニ交付サービス事業の実施に伴うオンライン結合による個人情報の提供について諮問。 ○9月議会に栗原市手数料条例及び栗原市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を提案。 ○コンビニ交付運営団体である地方公共団体情報システム機構への参加申し込み。 ○基幹システム契約後、住民記録システムの改修契約を締結。 ○戸籍及び住民記録システム業者と稼働スケジュールを調整。 ○法務局に事務改善報告を提出。
		結果	<ul style="list-style-type: none"> ○証明書コンビニ交付サービス事業の実施に伴うオンライン結合による個人情報の提供について、住民サービスの向上に資するものとして事業導入に賛同することの答申を受けた。 ○戸籍及び住民記録システム業者と稼働スケジュールを調整した。 ○条例改正について承認を得る。 ○地方公共団体情報システム機構から参加の承諾。 ○広報紙への掲載 ○ポスターの掲示、のぼり旗の設置 ○平成30年4月1日からコンビニでの証明書交付サービスを導入。
	課題	○PRを行う。	
今後の取組	○広報紙へ掲載しコンビニ交付サービスのPRを行う。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	導入意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ交付のメリット・デメリット整理 ・ コンビニ交付導入の決定 ・ 予算確保 	30%	30%	計画通り
H29	導入準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係システム等の整備 ・ 関係機関との調整 	30%	100%	達成
H30	導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ交付の開始 	40%		
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

管理No.		68	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	水洗化の促進[下水道課・建築住宅課] 汲取り便所使用世帯の下水道、農業集落排水又は市設置浄化槽への切替え（水洗化）を促進し、市内の汚水処理行政の向上を図る。
	H29	成果指標	下水道等への切替え世帯数 100世帯/2か年
		取組等	○平成28年度から下水道課で予算化し事業を行う計画であったが、住環境リフォーム助成金を受けた方が水洗化工事を行う場合に10万円を加算する制度へ変更となった。 ○下水道課として住環境リフォーム助成制度を含め、下水道等への接続、切替に関する助成制度等の説明会を実施した。 【下水道接続・切替補助金制度等地区説明会】 築館・若柳・高清水・一迫・栗駒・金成総合支所 ○各種補助制度について、広報（5/1、8/1）、ウェブサイトにより周知
		結果	○下水道への切替え世帯数 117世帯/100世帯 H28実績：58世帯 H29実績：59世帯
	課題	○目標は達成となるが、更なる水洗化率向上に向け、各種助成事業のPRを強化する必要がある。	
今後の取組	○目標は達成となるが、更なる水洗化率向上に向け、接続率の低い地域での説明会など、各種助成事業のPR強化を図る。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	切り替え世帯数 50世帯	・各種補助制度の説明会の実施 ・広報等による補助制度の周知	50%	58%	計画通り
H29	切り替え世帯数 50世帯	・各種補助制度の説明会の実施 ・広報等による補助制度の周知	50%	100%	達成
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

(2) 仕組みと体質を変える

管理No.		21	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	行政組織の見直し[企画課] 社会情勢の変化等に柔軟に対応できる組織づくりを目指す。
	H30	成果指標	組織改編の検証
		取組等	○市長との意見交換等の場で、組織改編等について協議を行った。 ○農業分野と観光分野について、それぞれの専門性を高め、各種施策を展開するための組織改編について協議を行った。
		結果	○産業経済部を改編し、農林振興部と商工観光部とした。 ○市民生活部の放射能対策室の業務を農林振興部に移し、新たに放射性廃棄物等対策室を設置した。
	課題	○産業経済部の再編以前から必要性を検討してきた内容、特に、市民と行政との役割を明確にしながら、コミュニティの育成等を進めて行くための新たな組織体制整備についても、引き続き協議していく必要がある。	
	今後の取組	○今回の組織改編についての検証を行うとともに、引き続き時代に合った行政組織を構築していけるよう、情報収集と検討を行う。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 組織改編等の方向性の検討・協議	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%	0%	遅れている
H29 部局等を超える組織改編	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%	60%	計画どおり
H30 組織改編の検証実施	組織検討委員会による検証 各部局ヒアリングの実施	40%		
H31				
全体達成率（合計）		100%	60%	

管理No.		24																																					
取 組 状 況	目標 年度	プログラム [所管課] <概要>	定員適正化計画に基づく職員定員の管理[人事課] 市民への行政サービス低下を招かないように配慮しながら、事務量や行政需要に対応した適正な職員配置を行う。																																				
		成果指標	定員適正化計画の実施率（計画と実績の職員数対比）、人件費削減効果額																																				
		H29 実績	取 組 等	○職員採用計画に基づいた採用試験を実施し、20人を採用した（上級：行政3人、保健師2人、管理栄養士1人、中級：保育士・幼稚園教諭6人、初級：行政5人、消防3人）。																																			
			結 果	○H29.4.1職員数 1,415人に対し、H30.4.1職員数 1,422人となり、前年度比7人増となった。 （定員適正化計画（以下「計画」という。）のH30.4.1の計画値1,377人との比較では45人増） ○職員数の職種別内訳（行政職等に、保健師、栄養士、技師、労務職等を含む） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29.4.1</th> <th>H30.4.1</th> <th>比較</th> <th>計画職員数</th> <th>H30.4.1との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政職等</td> <td>675人</td> <td>677人</td> <td>2</td> <td>672人</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>保育士・幼稚園教諭</td> <td>183人</td> <td>183人</td> <td>0</td> <td>169人</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>消防職</td> <td>158人</td> <td>160人</td> <td>2</td> <td>157人</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>医療職（病院事業・診療所）</td> <td>399人</td> <td>402人</td> <td>3</td> <td>379人</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415人</td> <td>1,422人</td> <td>7</td> <td>1,377人</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> ※保育士・幼稚園教諭の必要職員数を確保するため、任期付職員を14人採用していることが、全体職員数の増の要因となっている。		H29.4.1	H30.4.1	比較	計画職員数	H30.4.1との比較	行政職等	675人	677人	2	672人	5	保育士・幼稚園教諭	183人	183人	0	169人	14	消防職	158人	160人	2	157人	3	医療職（病院事業・診療所）	399人	402人	3	379人	23	合計	1,415人	1,422人	7	1,377人
		H29.4.1	H30.4.1	比較	計画職員数	H30.4.1との比較																																	
行政職等	675人	677人	2	672人	5																																		
保育士・幼稚園教諭	183人	183人	0	169人	14																																		
消防職	158人	160人	2	157人	3																																		
医療職（病院事業・診療所）	399人	402人	3	379人	23																																		
合計	1,415人	1,422人	7	1,377人	45																																		
	課 題	○新たな施策の展開や重点施策である子育て支援事業に対応するため、必要な職員数を確保したことにより、定員適正化計画の計画職員数どおりに進捗していない状況にある。 ○一部の資格職において採用試験への応募や試験での合格者がいないため、採用予定職員数の確保ができていない。 ○職員削減は、組織機構及び業務見直しと一体に進める必要がある。																																					
	今後の 取組	○特殊事情、社会情勢等に対応しつつ、計画的に職員を採用し、適正な職員配置に努める。																																					

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	定員適正化計画の推進 （3人削減、効果額23,610千円）	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	8%	0%	遅れている
H29	定員適正化計画の推進 （8人削減、効果額62,960千円）	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	22%	0%	遅れている
H30	定員適正化計画の推進 （14人削減、効果額110,180千円）	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	38%		
H31	定員適正化計画の推進 （12人削減、効果額94,440千円）	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	32%		
全体達成率（合計）			100%	0%	

管理No.		63	
取 組 状 況	目標 年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	人材育成のための職員研修の実施[人事課] 職員の資質を向上させる効果的な研修を継続して実施・構築していく。
	H29	成果指標	人材育成に関する課題・ニーズの抽出および分析、目指す職員像の実現に寄与する研修の実施
		取 組 等	○各種研修については、概ね計画通り実施した。 [階層別研修：8講座164人・専門研修：11講座13人] ○新規採用職員を対象としたOJTを実践した。 ○若手職員を対象とした職員提案を題材とした研修を実施した。 ○新規採用職員を対象とした民間講師による研修を実施した。
		H29 実績 結果	○平成29年4月に新規採用職員を対象とした社会人としての基礎となるビジネスマナー等を学ぶ研修を実施した。 ○採用後3年以内の若手職員を対象とした「職員提案制度」を題材に用いてPDCAサイクルの仕組みや考え方を学ぶ研修を実施した。
	課題	○専門研修及び自己啓発研修の受講者が増加するように、研修参加に対する意識を変えらるとともに研修に参加しやすい職場環境をつくる必要がある。	
今後の 取組	○専門研修や自己啓発研修への更なる参加を呼び掛けるとともに、研修に参加しやすい職場環境づくりを進める。 ○引き続き職員のニーズに応じた研修を提供する。 ○新規採用職員及び若手職員を対象とした研修を継続的に実施し、人材育成を推進する。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗 状況
H28	人材育成に関する課題、ニーズの抽出	職員アンケート等の実施・分析	50%	50%	計画通り
H29	課題・ニーズに応じた研修の実施	目指す職員像の実現に寄与する研修の実施	50%	100%	達成
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	

管理No.		36		
取 組 状 況	目標 年度	プログラム [所管課] <概要>	公共施設等総合管理計画の推進[管財課] 公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を推進する。	
	H29	成果指標	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の方針策定	
		H29 実績	取 組 等	○地域に対する説明及び施設利用者ニーズの把握に取り組んだ。 ○個別計画に係る関係各課との調整を行った。 ○施設データの更新を行った。
			結 果	○行政区長会において総合管理計画及び今後の計画について説明し、意見等を収集できた。 ○施設利用者アンケートや、施設所管課への意向調査を実施し情報収取を行った。 ○施設所管課長会議において方針を決定した。
		課 題	○地域説明に向け妥当性のある将来計画を作成する必要がある。	
	今後の 取組	○平成30年度に公共施設の個別計画を策定する。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗 状況
H28	公共施設等総合管理計画の策定	・（仮称）公共施設等総合管理計画検討委員会での協議・検討	80%	80%	計画通り
H29	最適化方針案（適正配置）の策定、個別計画策定に係る調査・情報収集	・公共施設等総合管理計画の市民説明会等の実施 ・（仮称）公共施設等総合管理計画検討委員会での協議・検討	20%	100%	達成
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

(3) 財政を健全にする

管理No.		37																																
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	市税の収納率の向上[税務課]																															
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																															
		成果指標	目標効果額 65,450千円の確保 ※4年間の総額																															
		取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○催告書の発送状況 平成29年度については催告書をこまめに発送することとし、4月から3月まで16回、合計で3,393件発送した。(H28年度は16回発送。合計で4,831件発送) ○電話催告の実施状況 平成29年度については16,627人に架電した。(昨年同期16,438件) ○宮城県地方税滞納整理機構への移管状況 移管者58人 移管額(本税62,272千円) 徴収額(本税38,501千円) ○宮城県との共同催告の実施 共同催告書を65事業所へ発送。(滞納本税7,716千円) 納入額(本税3,947千円) ○滞納整理の実務について職員研修会を実施 参加人数33人 																															
	H31	H29実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標(基準との差)※</th> <th>H29結果(基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>現年98.57%</td> <td>現年98.70%(0.13%↑)</td> <td>現年98.59%(0.02%↑)</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>滞繰18.23%</td> <td>滞繰20.50%(2.27%↑)</td> <td>滞繰17.39%(△0.84%)</td> </tr> <tr> <td>国保</td> <td>現年92.95%</td> <td>現年93.10%(0.15%↑)</td> <td>現年94.23%(1.28%↑)</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>滞繰20.68%</td> <td>滞繰21.00%(0.32%↑)</td> <td>滞繰22.01%(1.33%↑)</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標効果額: 65,450 単位: 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>10,247</td> <td>29,703</td> <td></td> <td></td> <td>39,950</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H29結果(基準との差)	一般	現年98.57%	現年98.70%(0.13%↑)	現年98.59%(0.02%↑)	会計	滞繰18.23%	滞繰20.50%(2.27%↑)	滞繰17.39%(△0.84%)	国保	現年92.95%	現年93.10%(0.15%↑)	現年94.23%(1.28%↑)	会計	滞繰20.68%	滞繰21.00%(0.32%↑)	滞繰22.01%(1.33%↑)	効果額	H28	H29	H30	H31	合計		10,247	29,703		
<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H29結果(基準との差)																															
一般	現年98.57%	現年98.70%(0.13%↑)	現年98.59%(0.02%↑)																															
会計	滞繰18.23%	滞繰20.50%(2.27%↑)	滞繰17.39%(△0.84%)																															
国保	現年92.95%	現年93.10%(0.15%↑)	現年94.23%(1.28%↑)																															
会計	滞繰20.68%	滞繰21.00%(0.32%↑)	滞繰22.01%(1.33%↑)																															
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																													
	10,247	29,703			39,950																													
		課題	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納繰越分を増やさないために、滞納繰越分の分納誓約履行中であっても現年分も納期内納付を優先に納付させるように意識付けを行う必要がある。 ○滞納繰越分の納付額を増やすために、悪質滞納者の収入や財産を調査し、差押などの滞納処分を行いながら徴収の強化を図る。 																															
		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○催告書や差押予告書を中心とした、こまめな書面通知や納税案内センターからの電話催告により周知強化を図る。 ○11月～12月の宮城県一斉滞納整理強化月間や10月～11月の栗原市市税等徴収強化月間にあわせ、公金取扱担当課との情報共有を行いながら、収納率の確保に努める。 ○税金や徴収金の収納を効率的に進めるノウハウや組織運営の強化を進めるため、実務経験者を招き、職員の意識改革と実務能力を高める研修を実施する。11月実施予定。 																															

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額16,362千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分 	25%	16%	遅れている
H29 効果額16,362千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分 	25%	61%	進んでいる
H30 効果額16,362千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分 	25%		
H31 効果額16,362千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分 	25%		
全体達成率(合計)		100%	61%	

管理No.		38																																				
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	給食費負担金の収納率の向上[学校教育課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																			
	成果指標	目標効果額 4,466千円の確保 ※4年間の総額																																				
	取組等	<p>○催告書を発送した。(197件)</p> <p>○出納整理期間中に教育部職員による臨戸訪問を実施した。(5月) 納付額 5月末時点 [H28現年分: 471,139円 (99件)]</p> <p>○現年度分未納世帯に対して、幼稚園、小・中学校から電話督促を行った。 納付額 9月末時点: 873,820円 (70件) 2月上時点: 1,227,800円 (83件)</p> <p>○未納者に対し、裁判所に民事調停を申し立てた。 1,213,466円 (4世帯)</p> <p>○幼稚園給食費の助成制度(生活保護世帯、非課税世帯等)を実施。 補助額 市立幼稚園: 16,658,262円 (375件) 指定幼稚園: 5,105,452円 (106件)</p>																																				
	H29実績	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">＜基準＞H26収納率</th> <th>目標 (基準との差) ※</th> <th colspan="3">H29結果 (基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">給食</td> <td>現年98.71%</td> <td>現年99.00% (0.29% ↑)</td> <td colspan="3">現年98.39% (△0.32%)</td> </tr> <tr> <td>滞繰15.70%</td> <td>滞繰23.00% (7.30% ↑)</td> <td colspan="3">滞繰14.03% (△1.67%)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">目標効果額: 4,466</td> <td colspan="3">単位: 千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	＜基準＞H26収納率		目標 (基準との差) ※	H29結果 (基準との差)			給食	現年98.71%	現年99.00% (0.29% ↑)	現年98.39% (△0.32%)			滞繰15.70%	滞繰23.00% (7.30% ↑)	滞繰14.03% (△1.67%)			目標効果額: 4,466			単位: 千円			効果額	H28	H29	H30	H31	合計		0	0			0
	＜基準＞H26収納率		目標 (基準との差) ※	H29結果 (基準との差)																																		
給食	現年98.71%	現年99.00% (0.29% ↑)	現年98.39% (△0.32%)																																			
	滞繰15.70%	滞繰23.00% (7.30% ↑)	滞繰14.03% (△1.67%)																																			
目標効果額: 4,466			単位: 千円																																			
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																	
	0	0			0																																	
課題	<p>○過年度分の未納世帯は、現年度分も未納となっているケースが多い状況であるので、新たな滞納世帯を発生させないよう、就学援助制度の周知等による抑制が必要である。</p> <p>○児童手当からの天引きは、保護者の了承を得る必要があるが、生活費に組み込まれているなどの理由で了承を得るのが難しい状況である。</p> <p>○民事調停、少額訴訟等の法的手段の実施が必要である。</p>																																					
今後の取組	<p>○教育部職員による臨戸訪問を実施する。(10月)</p> <p>○新たな滞納世帯をつくらないように、現年度分のみが滞納となっている世帯に対し、定期的に電話督促を実施する。(学校の電話督促: 10月、1月)</p> <p>○幼稚園給食費の助成制度(生活保護世帯、非課税世帯等)を実施する。</p> <p>○滞納世帯について、呼出納付指導や臨戸訪問を行い、納付誓約書の提出と児童手当からの天引き申出書の提出により、納付につなげたい。</p> <p>○支払能力がある未納者に対して、民事調停・少額訴訟等の必要な措置を講ずる。</p>																																					

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H29 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H30 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%		
H31 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%		
全体達成率 (合計)		100%	0%	

管理No.		40																																					
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	介護保険料の収納率の向上[介護福祉課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																				
	H31	成果指標	目標効果額 884千円の確保 ※4年間の総額																																				
	H29実績	取組等	<p>○保険料の納付忘れと思われる対象者を絞り込み、重点的に電話催告を行うとともに徴収の希望がある場合に訪問徴収を行った。</p> <p>○後期高齢者医療保険料の所管課と情報共有を行い、両方の保険料に未納がある場合は併せて電話催告した。</p> <p>○給付制限とならないように、滞納者へ分納誓約を勧めた。</p>																																				
		結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標 (基準との差) ※</th> <th colspan="3">H29結果 (基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">介護</td> <td>現年89.89%</td> <td>現年90.00% (0.11% ↑)</td> <td colspan="3">現年90.27% (0.38% ↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰16.04%</td> <td>滞繰17.00% (0.96% ↑)</td> <td colspan="3">滞繰18.52% (2.48% ↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目標効果額: 884</td> <td colspan="4">単位: 千円</td> </tr> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>458</td> <td>1,218</td> <td></td> <td></td> <td>1,676</td> </tr> </tbody> </table>		<基準>H26収納率		目標 (基準との差) ※	H29結果 (基準との差)			介護	現年89.89%	現年90.00% (0.11% ↑)	現年90.27% (0.38% ↑)			滞繰16.04%	滞繰17.00% (0.96% ↑)	滞繰18.52% (2.48% ↑)			目標効果額: 884		単位: 千円				効果額	H28	H29	H30	H31	合計		458	1,218			1,676
		<基準>H26収納率		目標 (基準との差) ※	H29結果 (基準との差)																																		
介護	現年89.89%	現年90.00% (0.11% ↑)	現年90.27% (0.38% ↑)																																				
	滞繰16.04%	滞繰17.00% (0.96% ↑)	滞繰18.52% (2.48% ↑)																																				
目標効果額: 884		単位: 千円																																					
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																		
	458	1,218			1,676																																		
課題	<p>○高齢者人口、介護認定者数の増加に起因して、3年毎に改定される保険料額も引き上げられてきており、滞納者増加の要因の一つとなっている。</p> <p>○滞納者の大半が年金で生計を維持している低所得者であり、介護保険料以外に市税等にも滞納があるケースが多く、交渉してもなかなか納付まで至らず、滞納が長期化してしまう等の課題がある。</p>																																						
今後の取組	<p>○助け合いの制度である介護保険制度の内容を丁寧に説明し、啓発を図る。</p> <p>○新たな滞納を発生させないよう、まず新規課税分を納期限内に納付させることを意識して滞納者との交渉にあたる。</p> <p>○催告等に対して反応があった滞納者については、随時訪問徴収を実施する。</p> <p>○分納誓約による納付交渉を更に推進する。</p>																																						

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額221千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・介護保険制度の啓発推進	25%	52%	進んでいる
H29 効果額221千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・介護保険制度の啓発推進	25%	100%	達成
H30 効果額221千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・介護保険制度の啓発推進	25%		
H31 効果額221千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・介護保険制度の啓発推進	25%		
全体達成率 (合計)		100%	100%	

管理No.		41																																					
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	後期高齢者医療保険料の収納率の向上[健康推進課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																				
	H31	成果指標	目標効果額 1,532千円の確保 ※4年間の総額																																				
		取組等	○4月に過年度・現年度未納者に対して「未納のお知らせ」を送付した。 ○第1期督促発送前（8月）に「未納のお知らせ」を送付した。 ○8月に過年度未納者に対して「未納のお知らせ」を送付した。 ○12月に過年度・現年度未納者に対して「未納のお知らせ」を送付した。 ○「未納のお知らせ」を送付する際は、封筒の色は黄色等目立つ色の封筒を利用した。 ○コンビニ対応ができる圧着はがきによる督促状を送付した。 ○年金支給前の電話催告を行った。 ○介護福祉課等と連携して滞納者情報を共有した。																																				
		結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th colspan="2">目標（基準との差）※</th> <th colspan="2">H29結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期</td> <td>現年97.64%</td> <td>現年98.10%</td> <td>(0.46%↑)</td> <td>現年97.86%</td> <td>(0.22%↑)</td> </tr> <tr> <td>高齢</td> <td>滞繰26.85%</td> <td>滞繰27.85%</td> <td>(1.00%↑)</td> <td>滞繰42.35%</td> <td>(15.5%↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額：1,532 単位：千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,023</td> <td>1085</td> <td></td> <td></td> <td>2,108</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H29結果（基準との差）		後期	現年97.64%	現年98.10%	(0.46%↑)	現年97.86%	(0.22%↑)	高齢	滞繰26.85%	滞繰27.85%	(1.00%↑)	滞繰42.35%	(15.5%↑)	目標効果額：1,532 単位：千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		1,023	1085			2,108
		<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H29結果（基準との差）																																	
後期	現年97.64%	現年98.10%	(0.46%↑)	現年97.86%	(0.22%↑)																																		
高齢	滞繰26.85%	滞繰27.85%	(1.00%↑)	滞繰42.35%	(15.5%↑)																																		
目標効果額：1,532 単位：千円																																							
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																		
	1,023	1085			2,108																																		
課題	○高齢者のため、納め忘れや通知を理解していただけないことが多くある。丁寧にこまめな対応が必要と感じるが、業務の関係などで対応しきれない状況にある。																																						
今後の取組	○電話で対応が完結できるよう『目立つ』『解りやすい』『優しい』通知を心がける。 例) 目立つ…封筒や通知に色づけ 解りやすい…簡潔な説明 優しい…イラストや丁寧な言葉																																						

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額383千円の確保	・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知	25%	67%	進んでいる
H29 効果額383千円の確保	・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知	25%	100%	達成
H30 効果額383千円の確保	・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知	25%		
H31 効果額383千円の確保	・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知	25%		
全体達成率（合計）		100%	100%	

管理No.		44																																																																																																																											
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	下水道使用料等の収納率の向上[下水道課] 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																																																																																																										
	成果指標	目標効果額 30,318千円の確保 ※4年間の総額																																																																																																																											
	H29実績	取組等	○下水道等使用料滞納者に対し、水道課と合同で訪問催告及び給水停止を実施した。 ○分担金未納者に対し督促状・催告書を発送した。 ○分担金未納者に対し電話催告及び訪問催促を実施した。																																																																																																																										
		結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">＜基準＞H26収納率</th> <th colspan="2">目標（基準との差）※</th> <th colspan="2">H29結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">＜使用料＞</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下水</td> <td>現年</td> <td>99.11%</td> <td>現年</td> <td>99.80%</td> <td>(0.69%↑)</td> <td>現年</td> <td>99.05%</td> <td>(△0.06%)</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>20.33%</td> <td>滞繰</td> <td>40.00%</td> <td>(19.67%↑)</td> <td>滞繰</td> <td>19.35%</td> <td>(△0.98%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農集</td> <td>現年</td> <td>98.47%</td> <td>現年</td> <td>99.80%</td> <td>(1.33%↑)</td> <td>現年</td> <td>98.20%</td> <td>(△0.27%)</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>35.34%</td> <td>滞繰</td> <td>70.00%</td> <td>(34.66%↑)</td> <td>滞繰</td> <td>25.67%</td> <td>(△9.67%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">浄化槽</td> <td>現年</td> <td>99.31%</td> <td>現年</td> <td>99.80%</td> <td>(0.49%↑)</td> <td>現年</td> <td>99.32%</td> <td>(0.01%↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>60.87%</td> <td>滞繰</td> <td>70.00%</td> <td>(9.13%↑)</td> <td>滞繰</td> <td>27.79%</td> <td>(△33.08%)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">＜分担金＞</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下水</td> <td>現年</td> <td>95.48%</td> <td>現年</td> <td>98.00%</td> <td>(2.52%↑)</td> <td>現年</td> <td>98.04%</td> <td>(2.56%↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>14.00%</td> <td>滞繰</td> <td>50.00%</td> <td>(36.00%↑)</td> <td>滞繰</td> <td>29.02%</td> <td>(15.02%↑)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農集</td> <td>現年</td> <td>83.11%</td> <td>現年</td> <td>90.00%</td> <td>(6.89%↑)</td> <td>現年</td> <td>100.0%</td> <td>(16.89%↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>4.55%</td> <td>滞繰</td> <td>50.00%</td> <td>(45.45%↑)</td> <td>滞繰</td> <td>53.33%</td> <td>(48.78%↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額：30,318 単位：千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,560</td> <td>1,809</td> <td></td> <td></td> <td>5,369</td> </tr> </tbody> </table>		＜基準＞H26収納率		目標（基準との差）※		H29結果（基準との差）		＜使用料＞						下水	現年	99.11%	現年	99.80%	(0.69%↑)	現年	99.05%	(△0.06%)	滞繰	20.33%	滞繰	40.00%	(19.67%↑)	滞繰	19.35%	(△0.98%)	農集	現年	98.47%	現年	99.80%	(1.33%↑)	現年	98.20%	(△0.27%)	滞繰	35.34%	滞繰	70.00%	(34.66%↑)	滞繰	25.67%	(△9.67%)	浄化槽	現年	99.31%	現年	99.80%	(0.49%↑)	現年	99.32%	(0.01%↑)	滞繰	60.87%	滞繰	70.00%	(9.13%↑)	滞繰	27.79%	(△33.08%)	＜分担金＞						下水	現年	95.48%	現年	98.00%	(2.52%↑)	現年	98.04%	(2.56%↑)	滞繰	14.00%	滞繰	50.00%	(36.00%↑)	滞繰	29.02%	(15.02%↑)	農集	現年	83.11%	現年	90.00%	(6.89%↑)	現年	100.0%	(16.89%↑)	滞繰	4.55%	滞繰	50.00%	(45.45%↑)	滞繰	53.33%	(48.78%↑)	目標効果額：30,318 単位：千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		3,560	1,809			5,369
		＜基準＞H26収納率		目標（基準との差）※		H29結果（基準との差）																																																																																																																							
＜使用料＞																																																																																																																													
下水	現年	99.11%	現年	99.80%	(0.69%↑)	現年	99.05%	(△0.06%)																																																																																																																					
	滞繰	20.33%	滞繰	40.00%	(19.67%↑)	滞繰	19.35%	(△0.98%)																																																																																																																					
農集	現年	98.47%	現年	99.80%	(1.33%↑)	現年	98.20%	(△0.27%)																																																																																																																					
	滞繰	35.34%	滞繰	70.00%	(34.66%↑)	滞繰	25.67%	(△9.67%)																																																																																																																					
浄化槽	現年	99.31%	現年	99.80%	(0.49%↑)	現年	99.32%	(0.01%↑)																																																																																																																					
	滞繰	60.87%	滞繰	70.00%	(9.13%↑)	滞繰	27.79%	(△33.08%)																																																																																																																					
＜分担金＞																																																																																																																													
下水	現年	95.48%	現年	98.00%	(2.52%↑)	現年	98.04%	(2.56%↑)																																																																																																																					
	滞繰	14.00%	滞繰	50.00%	(36.00%↑)	滞繰	29.02%	(15.02%↑)																																																																																																																					
農集	現年	83.11%	現年	90.00%	(6.89%↑)	現年	100.0%	(16.89%↑)																																																																																																																					
	滞繰	4.55%	滞繰	50.00%	(45.45%↑)	滞繰	53.33%	(48.78%↑)																																																																																																																					
目標効果額：30,318 単位：千円																																																																																																																													
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																																																																																																								
	3,560	1,809			5,369																																																																																																																								
課題	○滞納者の固定化や未収金の増加を未然に防止するため、引き続き定期的な電話や訪問催告等を行う必要がある。 ○分納誓約者で納入が滞っている者もいるため、滞納者の所得実情に合わせ、分納誓約書の見直しを行い徴収する必要がある。																																																																																																																												
今後の取組	○督促状、催告書、電話、訪問催告の実施を引き続き行う。 ○分担金未納者に対し訪問相談を実施し、分納誓約を交わし、徴収強化に取り組む。 ○悪質滞納者については、滞納処分を実施する。																																																																																																																												

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%	12%	遅れている
H29 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%	18%	遅れている
H30 効果額7,579千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%		
H31 効果額7,581千円の確保	・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等	25%		
全体達成率（合計）		100%	18%	

管理No.		48		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	遊休財産の売却・有効活用[管財課] 市有財産の有効利用を図り、収入の確保を図る。	
	H31	成果指標	目標売却件数53件/4か年	
		H29実績	取組等	○遊休地の調査を実施し、売却可能な遊休財産を特定した。 ○栗原市財産取得及び利活用検討委員会を7回開催した。
			結果	○遊休地を調査し23箇所を特定して、栗原市財産取得及び利活用検討委員会に報告した。 ○閉校施設等の遊休地については、栗原市財産取得及び利活用検討委員会に諮り、部分的な売却や賃貸借も含めての利活用を実施した。 ○売却件数 34件/53件（H28年度16件、H29年度18件）
	課題	○住宅用の宅地として販売できる遊休地が少なくなった。		
今後の取組	○若年層の移住定住を促進するため、販売価格からの割引制度を継続する。 ○引き続き遊休地の掘り起こしと販売PRを行っていく。			

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	目標売却件数14件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	26%	31%	計画通り
H29	目標売却件数14件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	26%	71%	進んでいる
H30	目標売却件数12件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	23%		
H31	目標売却件数13件	・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施	25%		
全体達成率（合計）			100%	71%	

管理No.		51	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	財政計画に基づく歳出削減の具現化[財政課] 削減目標を具体的に定め、財政健全化に向け全庁で取り組みを実施する。
	H31	成果指標	8千万円の歳出削減/4か年
		取組等	○平成28年度決算の分析を実施した。 ○平成29年度決算の分析を実施した。 ○平成30年度当初予算編成時に歳出削減を図った。
		H29実績 結果	物件費 20,876千円削減 (H28: 20,876千円減 H29: 20,000千円減) 【効果額40,876千円】
		課題	○今後の物件費の見通しとしては、制度的な要因である消費税の増税、賃金の改定、事務事業の見直しや職員の減少に伴う業務委託等の増額が見込まれることから、更なる職員のコスト削減の意識付けが必要である。
今後の取組	○物件費の削減については、利用度の低い施設等の維持管理経費の整理が必要であることから、栗原市公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合や分析を行い、施設の維持管理経費の削減を検討していく。 ○第2次栗原市総合計画の事業費を精査しながら、長期的かつ効率的に歳出予算の削減を実施していく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 2千万円の歳出削減	・新たな財政計画の策定 ・物件費のシーリングを設定	25%	26%	計画通り
H29 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%	51%	計画通り
H30 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%		
H31 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%		
全体達成率 (合計)		100%	51%	

管理No.		60	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化[下水道課] 既存の下水道施設を統廃合し、維持管理費の効率化を図る。
	H31	成果指標	鶯沢浄化センター・花山浄化センターの廃止、鶯沢・花山の幹線の流域下水道への接続、若柳大袋農集排処理施設の廃止と流域下水道への接続
		取組等	○鶯沢汚水幹線工事、浄化センターから管きよへの切替工事を実施した。 ○計画通り大袋農集排の汚水幹線工事を発注した。
		結果	○鶯沢浄化センターは、計画通り平成30年3月から迫川流域下水道へ接続した。
	課題	○大袋農集排において、市道の改良工事に係る道路と河川の交差部の設計が、流域下水道の管きよの影響を受けて決定しておらず、接続が遅れる可能性がある。 ※協議中	
今後の取組	○計画に基づき、関連工事を進める。 ○大袋農集排処理施設を平成31年4月に迫川流域下水道へ接続する。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	・鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	25%	計画通り
H29	・花山浄化センターから流域下水道への切替 ・鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・花山浄化センターの切替 ・鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	50%	計画通り
H30	・鶯沢浄化センターから流域下水道への切替 ・大袋農集排の流域下水道への接続工事	・鶯沢浄化センターの切替 ・大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%		
H31	・大袋農集排の流域下水道への切替	・大袋農集排の切替	25%		
全体達成率（合計）			100%	50%	

管理No.		71	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	病院事業の経費削減[医療管理課] 病院事業の経営の健全化を図るため、経費の削減を行う。
	H29	成果指標	8,050千円の経費削減 /2か年
	H29実績	取組等	○栗原中央病院で導入したベンチマークシステムを活用し、当院で納入している診療材料と薬品の価格を調査し、その結果をもとに納入業者と価格交渉を行うことで、費用の削減を図る。
		結果	○ベンチマークシステムを活用した価格調査をもとに納入業者との価格交渉を実施し、薬品費等の費用を削減した。 ・薬品：価格交渉2回（平成29年3月、9月）【効果額 1,354千円】 ・診療材料：価格交渉2回（平成29年3月、9月）【効果額 862千円】 【効果額総額】 H28：6,677千円 H29：2,216千円 計：8,893千円/8,050千円 栗原中央病院で導入したベンチマークシステムを活用し、当院で納入している診療材料と薬品の価格を調査し、その結果をもとに納入業者と価格交渉を行うことで、費用の削減を図っている。 ベンチマークシステムを活用した価格調査をもとに納入業者との価格交渉を実施し、薬品費等の費用を削減した。
		課題	○納入業者との価格交渉においては、ベンチマークシステムの価格に必ずしもならない面がある。
	今後の取組	○適正価格になるように、納入業者と交渉を進めていく。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 経費7,000千円削減	・ベンチマークシステム導入により診療材料及び薬品購入費の削減を行う	87%	83%	遅れている
H29 経費1,050千円削減	・ベンチマークシステム導入により診療材料購入費の削減を行う	13%	100%	達成
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	100%	達成

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】(H29)の取組状況

＜平成29年度実績報告(平成30年3月31日現在)＞

1 はじめに

「第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】」(計画期間：平成28年度～平成31年度)は、「第2次栗原市行政改革大綱」(計画期間：平成22年度～平成31年度)に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】における取組結果を今後の取り組みに生かしていくため、計画に対する取組実績等をプログラムごとに整理しました。

(1) 計画期間

行政改革大綱(平成22年度～平成31年度)		
集中改革プラン【前期】	集中改革プラン【中期】	集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】
平成22年度～平成24年度	平成25年度～平成27年度	平成28年度～平成31年度

(2) 集中改革プラン進捗状況検討経過

日程	検討経過
平成30年 4月27日	集中改革プラン実績報告資料提出日(各課より)
平成30年 5月10日、11日	集中改革プラン各課ヒアリング
平成30年 7月 6日、31日	課長等会議
平成30年 8月 9日	行政改革推進本部幹事会
平成30年 8月21日	行政改革懇話会
平成30年 11月14日	行政改革推進本部会議

2 各項目の目標効果額に対する実績効果額

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】では、3つの基本指針と7つの推進施策の下に30の実施プログラムに取り組み、平成29年度における実績効果額は次の表のとおりになりました。

(単位：千円)

項目	目標効果額		実績効果額	達成率	年度別実績効果額内訳		
		うちH29			うちH29	平成28年度	平成29年度
人件費の削減(No.24) ※1	291,190	62,960	-	0.0%	0.0%	0	0
物件費の抑制(No.51)	80,000	20,000	40,876	51.1%	100.0%	20,876	20,000
収納率の向上(No.37-No.44)	195,749	25,661	52,870	27.0%	131.8%	19,055	33,815
合計 A	566,939	108,621	93,746	16.5%	49.5%	39,931	53,815
その他 B(No.69・No.71) ※2	-	-	9,848	-	-	7,632	2,216
総合計 A+B	-	-	103,594	-	-	47,563	56,031

※1 人件費については、保育士・幼稚園教諭、消防職等だけでなく、行政職についても増となったため、効果額が得られていない。

※2 その他は、第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ／Ⅱ】策定時に、目標効果額を掲げた項目以外で効果額が発生した次の1プログラム。No.71「病院事業の経費削減」

基本方針	No.	プログラム名	所管課	後期 目標額 (千円)	効果額(千円)					目標 達成 年度
					H28	H29	H30	H31	合計	
(1) 市民との信頼関係を高める	4	ごみの減量化	環境課							29
	9	応急手当普及啓発事業	警防課							29
	66	防災指導員の育成	危機対策課							29
	67	防災学習センターの利用促進	消防本部 総務課							29
	16	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課							30
	68	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課							29
(2) 仕組みと体質を変える	21	行政組織見直し	企画課							30
	24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	291,190	0	0				31
	63	人材育成のための職員研修の実施	人事課							29
	64	浄化槽事業のPFI導入	下水道課							30
	69	ふるさとくりはら応援寄附金(ふるさと納税)業務の民間委託導入	企画課		955				955	30
	32	行政評価制度の確立	企画課							30
	33	会計処理業務の見直し	会計課							29
	70	自治体クラウド導入の検討	市政情報課							29
36	公共施設等総合管理計画の推進	管財課							29	
(3) 財政を健全にする	37	市税の収納率の向上	税務課	65,450	10,247	29,703			39,950	31
	38	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	4,466	0	0				31
	39	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	2,292	374				374	31
	40	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	884	458	1,218			1,676	31
	41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	1,532	1,023	1,085			2,108	31
	42	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	1,125	2,136				2,136	31
	43	水道料金の収納率の向上	水道課	89,682	1,257				1,257	31
	44	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	30,318	3,560	1,809			5,369	31
	47	都市計画税の一元化	税務課							31
	48	遊休財産の売却・有効活用	管財課							31
	51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	80,000	20,876	20,000			40,876	31
	55	公用車のコスト見直し	管財課							29
	59	水道事業の包括的委託の検討	水道課							28
60	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課							31	
71	病院事業の経費削減	医療管理課		6,677	2,216			8,893	29	
合計A (No.24、No.37-44、No.51)				566,939	39,931	53,815			93,746	
合計B (その他: No.69、No.71)				—	7,632	2,216			9,848	
総合計 (A+B)				—	47,563	56,031	-	-	103,594	